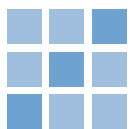


December 2003

vol. 100

今月のトピックス  
 行政院、「新十大建設」計画を発表  
 飛躍する台湾産業  
 台湾高速鉄道プロジェクト  
 台湾進出ガイド  
 中台間の金融取引規制の緩和

日本企業から見た台湾  
 ~ 功学社山葉楽器(股)  
 家城義男総経理インタビュー ~  
 「台湾で着信メロディー配信事業を展開」  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション



## 【今月のトピックス】

### 行政院、「新十大建設」計画を発表

行政院(内閣に相当)は昨年5月に2002年から6年間の国家発展計画を定めた「チャレンジ2008 - 国家発展重点計画」を策定したが、今年11月、この中から更に台湾の国際競争力向上に必要な公共建設事業をリストアップし、「新十大建設」計画として発表した。当計画には文化、教育、交通、科学技術、水資源など10項目、合計9,235億元の公共投資建設計画が含まれる。今回は「新十大建設」の概要と当計画における外国企業の投資機会について紹介する。



行政院 林信義副院長

#### 「新十大建設」計画の概要

行政院(内閣に相当)は昨年5月に2002年から6年間の国家発展計画を定めた「チャレンジ2008 - 国家発展重点計画」(注1)を策定したが、今年11月、この中から更に台湾の国際競争力向上に必要な公共建設事業をリストアップし、「新十大建設」計画として発表した。

「新十大建設」が打ち出す公共建設計画には、(1) 一流大学・研究センター、(2) 国際芸術・音楽センター、(3) モバイル台湾計画、(4) 台湾博覧会、(5) 台湾鉄道 MRT 化、(6) 第三の高速道路、(7) 高雄港コンテナターミナル、(8) 台北・台中・高雄 MRT(注2)、(9) 下水道整備、(10) 平地ダムと海水淡水化施設が含まれる。政府及び民間による投資金額の合計は9,235億元(政府投資：6,917億元、民間投資：2,030億元、利息288億元)が予定されている。

「新十大建設」計画の意義と台湾経済に及ぼす影響について、当計画策定の中心的役割を担った行政院林信義副院長は次のように語る。「新十大建設は、台湾産業の高度化と国際競争力向上のプロセスで欠かせない公共建設です。70年代に策定した『十大建設』(注3)が工業発展の基礎となるインフラ建設が中心であったのに対して、『新十大建設』はハードの建設のみならず、人文・科学技術・環境及び生活を重視した建設であることも重要です。」

「新十大建設の実施により、2004年から2008年の5年間、実質 GDP は平均 1.0~1.4%、民間需要(民間消費・民間投資)は平均 0.6~0.8%上昇すると予測されています。これにより毎年 6.4 万個の雇用が創出されるとともに、消費者物価も上昇し、デフレの影響の緩和にも繋がります。25年間に税金増加 2,400 億元を見込まれます。」



### 「新十大建設」における外国企業の投資機会

「新十大建設」は政府予算により推進する他、国内外企業による積極的な民間投資も期待されている。「例えば、モバイル台湾計画の基幹ネットワーク、台北・台中・高雄のMRT、高雄港コンテナターミナル、下水道整備、新竹の海水淡水化施設や雲林・台南の平地ダムなどの建設は、民間投資を導入する方針です。民間投資の導入により、政府の財政負担が軽減できるだけでなく、民間企業にも魅力的な投資機会を提供できます。」(林副院長)

「民間投資に関しては、国内企業による投資のみならず、海外からの投資も歓迎しています。特に日本企業は交通インフラ、海水淡水化施設、下水道整備などで優れた技術と実績を持っているので、日本企業の新十大建設に対する積極的な投資を期待しています。」

(注1) 「チャレンジ2008 国家発展重点計画」の概要については、台湾投資通信84号(2002年8月)を参照。

(注2) 新交通システム(MRT: mass rapid transの略称)

(注3) 70年代に発表された「十大建設計画」は(1)中正国際空港、(2)南北国際道路、(3)縦貫鉄道電化、(4)宜蘭・花蓮間北回り鉄道、(5)台中港、(6)蘇澳港、(7)原子力発電所、(8)中国鋼鉄一貫製鉄所、(9)中国石化化学コンビナート、(10)中国造船高雄造船所の10項目

(表1) 各項目の政府投資と民間投資

		政府投資	民間投資
1	一流大学・研究センター	500	
2	国際芸術・音楽センター	347	
3	モバイル台湾計画	434	982
4	台湾博覧会	409	
5	台湾鉄道 MRT 化	543	37
6	第三の高速道路	1,020	
7	高雄港コンテナターミナル	302	102
8	台北・台中・高雄 MRT	2,623	454
9	下水道整備	424	267
10	平地ダム、海水淡水化施設	315	188
	合計	6,917	2,030

(出所) 行政院の資料を基に野村総合研究所

(表2) 各項目の目標と戦略

1	一流大学・研究センター	目標：国内大学や研究センターの質的向上、トップレベルの人材の育成 戦略：毎年100億円の予算配分による大学改革・学術資源の整合など
2	国際芸術・音楽センター	目標：国内各地での国際的芸術文化センター設立、台湾を華人音楽・芸術の発信基地に 戦略：大台北新劇院(板橋)、故宮博物館分館(嘉義)、南島文化パーク(台東)など
3	モバイル台湾計画	目標：無線LANと携帯電話のネットワークに関する世界最高のサービス環境の構築 戦略：6,000kmの基幹ネットワーク建設、無線LAN・携帯による全島シームレスサービス
4	台湾博覧会	目標：科学技術、観光、文化建設の発展促進 戦略：台湾新幹線沿線の2会場で開催、博覧会にあわせた科学技術、観光、文化活動
5	台湾鉄道 MRT 化	目標：台湾鉄道の再生・MRT化を通じた沿線諸都市の活性化 戦略：8区間のMRT化(含、立体化・地下化)及び3つの支線建設
6	第三の高速道路	目標：東部・南部等の観光地の開発、第一・第二高速に連結させた高速ネットワークの拡大 戦略：蘇花高速道路等を含む合計6区間の高速道路及び国道の整備
7	高雄港コンテナターミナル	目標：新世代コンテナターミナルの建設による高雄港の物流能力の拡充 戦略：高雄港第二コンテナ埠頭の拡充、国際コンテナハブの構築
8	台北・台中・高雄 MRT	目標：台北、台中、高雄にMRT(合計182km)を建設 戦略：台北(6線+1環状線)、台中(1線)、高雄(2線)のMRTを建設
9	下水道整備	目標：生活の質的改善、水の浄化、河川・海洋の美化 戦略：合計1,000億円の投資を通じ、下水道普及率の向上
10	平地ダム、海水淡水化施設	目標：平地ダムや海水淡水化施設の建設を通じた水不足問題の解消 戦略：4つの平地ダム(桃園、雲林等)と4つの淡水化施設(新竹サイエンスパーク等)の建設

(出所) 行政院の資料を基に野村総合研究所

飛躍する台湾産業



## 台湾高速鉄道プロジェクト

台湾高速鉄道プロジェクトは、台北・高雄間約345kmを90分以内で結ぶ高速鉄道の建設プロジェクトである。事業主体の台湾高速鉄道(股)が総事業費約4,500億元(約1兆6,000億円)をかけて建設を進めており、2005年10月31日の開通を予定している。当プロジェクトではコアシステムに日本の新幹線システムが採用された他、軌道工事もその大部分を日本企業連合が受注し、主に台湾企業が担当する土木建設工事以外では、主要商談の大半を日本勢が受注した。今回は台湾高速鉄道プロジェクトの概要と現在のプロジェクトの進展状況について紹介する。

### プロジェクトの概要

台湾高速鉄道プロジェクトは、台北・高雄間約345kmを約80分で結ぶ高速鉄道の建設プロジェクトである。事業主体の台湾高速鉄道(大陸工程、長栄集団、太平洋電線電纜、富邦産物保険、東元電機等の台湾企業により設立)が総事業費約4,500億台湾元(約1兆6,000億円)をかけて建設を進めており、2005年10月31日の開通を予定している。

高速鉄道の建設は、土木建設工事、駅舎建設工事、機械電気工事、軌道工事、保守基地工事の5つの主要工事に分割される。保守基地工事を除き主要工事はすべて発注済であるが、主に台湾企業が担当する土木建設工事以外では、主要商談の大半を日本勢が受注した。各主要工事の概要と受注状況は以下の通りである。

#### (1) 土木建設工事

台湾高速鉄道は全路線345kmのうち、73%が高架橋、18%がトンネル、9%が盛土となるが、土木建設工事は全12工区に分割して発注されている。主に台湾企業が中心となるが、大林組、大豊建設、

(表1) 土木建設工事の主要工程の受注企業

工程	距離	受注企業
C210	11.3km	大林組 互助營造連合
C215	40.5km	大豊建設
C220	17.8km	大豊建設
C291	28.5km	長鴻營造 - 清水建設連合
C296	3.1km	長鴻營造 - 清水建設連合

(出所) 台湾高速鉄道

清水建設等の日本の建設業者も現地業者と組み12工区のうち5工区を受注している。

#### (2) 駅舎建設工事

台湾高速鉄道は沿線に合計11駅(台北、板橋、桃園、新竹、苗栗、台中、彰化、雲林、嘉義、台南、高雄)を設置する計画であるが、大林組、大豊建設、大成建設、竹中工務店、清水建設等の日本の建設業者が現地業者と組み、台湾高速鉄道(股)が当初新設する全6駅の駅舎建設工事を受注している。

(表2) 駅舎建設工事の受注企業

主要駅	受注企業
桃園駅	互助營造 - 大林組連合
新竹駅	大豊建設
台中駅	大成建設 - 大陸 - 中鼎 - 台安連合
嘉義駅	東元電機 - 竹中組連合
台南駅	大成建設 - 大陸連合
高雄駅	長鴻營造 - 清水建設連合

(出所) 台湾高速鉄道

#### (3) 機械電気工事

コアシステム(車両、信号システム、電化システム、通信システム、運行管理システム、運行シミュレーター等)の設計、供給、据付に関しては、日本企業7社連合(三菱重工、東芝、川崎重工、三井物産、三菱商事、丸紅、住友商事)と欧州企業連合(仏アルストム、独シーメンス)が競合したが、2000年12月、日本連合が950億元(約3,320億円)で



受注した。

日本連合が供給する車両は、東海道・山陽新幹線の「700系のぞみ」をベースとしたもので、最高時速 300 キロメートルである。台湾高速鉄道は日本の新幹線システムが海外で採用される初のケースとなる。

(表 3) 主なコアシステムの受注企業

分担品目	幹事企業	生産参加予定企業
車両	川崎重工業	日立製作所、日本車両製造など
信号設備	三菱重工業	京三製作所、日本信号、
通信設備		住友電気工業など
変電設備	東芝	東芝プラント建設など
車載電気品		

(出所) 日経産業新聞 2003 年 1 月 24 日

#### (4) 軌道工事

レール、スラブ、締結装置、分岐器等、軌道部材の供給及びそれら軌道部材の敷設工事、路盤工事等を含む軌道工事に関しては、全工程 345km を 5 工区に分け、2001 年 11 月から 2002 年 1 月にかけて入札が行われた。その結果、最も台北側の第 1 工区は豪レイトン・ホールディングスを中心とする企業連合が受注したが、他の第 2 工区から第 5 工区は日本企業 7 社連合が受注した。

(表 4) 主な軌道工事の受注企業

工区	距離	生産参加予定企業
第 1 工区	15.8km	豪レイトングループ
第 2 工区	92.9km	日本企業 7 社連合
第 3 工区	60.6km	
第 4 工区	104.6km	
第 5 工区	71.3km	

(出所) 台湾高速鉄道

#### (5) 保守基地工事

台湾高速鉄道の沿線には燕巢総合車両工場と 5 力所の車両基地が建設される予定である。この内、燕巢総合車両工場と左営、烏日、六家基地の工事は高速鉄道の運営開始に合わせて完了させる予定

であり、汐止と太保基地の工事完了時期は運営開始後となる。

#### 今後の見通し

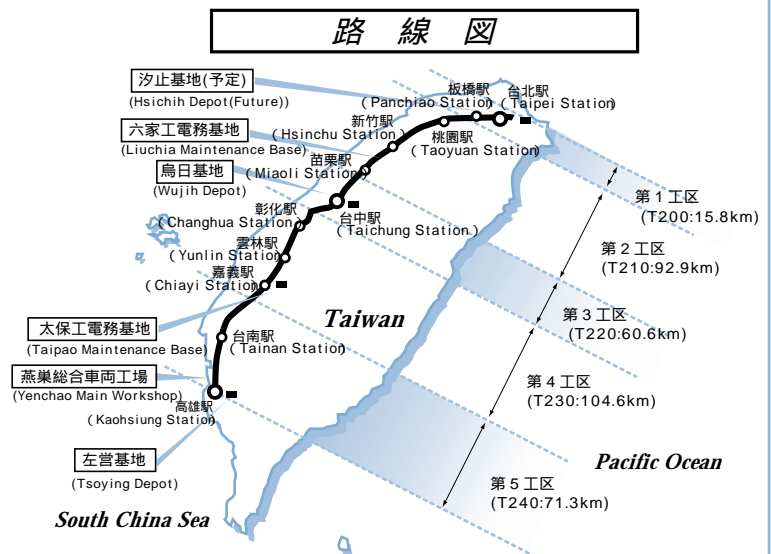
今後の見通しとしては、2004 年 2Q に嘉義 台南間 (60km) で試運転を実施し、2005 年 10 月 31 日の開通を予定している。開通当初は 12 両編成の列車を 10 分間隔で運行予定し、その後は 6 分間隔で運行する予定である。運送量は開通当初が約 17 万人で、その後約 34 万人が見込まれている。

(表 5) 台湾高速鉄道の運行計画 (2033 年見込)

	停車方式	所要時間
A 線	台北 - 高雄	80 分
B 線	台北 - 板橋 - 台中 - 高雄	91 分
C 線	台北 - 板橋 - 台中 - 彰化 雲林 - 嘉義 - 台南 - 高雄	117 分
D 線	台北 - 板橋 - 桃園 - 新竹 - 苗栗 - 台中 - 彰化 雲林 - 嘉義 - 台南 - 高雄	136 分
E 線	台北 - 板橋 - 桃園 - 新竹 - 苗栗 - 台中	65 分

(出所) 台湾高速鉄道

(図 1) 台湾高速鉄道の路線図



(出所) 日本貿易保険ホームページ

台灣進出ガイド



## 中台間の金融取引規制の緩和

台湾と中国の間ではこれまで直接金融取引が規制されてきたが、2002年8月、中台間の金融業務を規定する「台湾地区と大陸地区の金融業務往来許可弁法」が改正され、DBU(台湾国内勘定)を通じた金融直接取引が法律上解禁された。その後、2003年3月に台湾地場銀行25行、4月に台湾外資系銀行16行(含、みずほコーポレート銀行台北支店)がライセンスを取得し、中台間の金融直接取引が実質的に解禁された。

### 2003年4月認可取得による対中国金融取引可否一覧

【×】が認可取得(規制緩和)に伴う変更点

		送金決済	送金外輸出入決済 (L/C, D/A, D/P)	外貨貸付	保証	債権買取
DBU (台湾国内勘定)	間接取引					
	直接取引	× (条件付)	×	借入人 = 中国企業 ×	× 2	買取依頼人 = 中国企業 × 買取依頼人 = 台湾企業 が有する中国向け債権 ×
OBU(オフショア勘定)				× 3 (各銀行OBU支店財務内容による金額上限あり)		

DBU 間接取引は、利用者側にとっては直接送金と同様の手順(間接・直接は銀行間決済ルートの問題)

2 但し、保証のベネフィシヤリー及び保証履行義務者が共に台湾企業である場合のみに限る

3 外貨貸付：借入人 = 台湾系中国企業、債権買取：買取依頼人 = 台湾系中国企業

### DBU(みずほコーポレート銀行台北支店及び高雄支店)で可能な中台金融直接取引

1. 輸出業務(輸出決済、取立、ファクタリング、L/C アドバイス、L/C コンファーム)
2. 輸入業務(輸入決済、取立、アクセプタンス、及びL/Cの開設)
3. 外貨貸付及び外貨建て保証(ベネ及び履行請求時の支払義務者が共に台湾国内企業に限る)
4. クリーンビルの取立、中国大陸金融機関及びその海外支店発行手形・小切手の買取
5. 被仕向送金 【業務範囲】直接投資、有価証券投資又は法令未許可事項の送金は対象外。
6. 仕向送金業務 【業務範囲】 (1) 個人による中国の親戚宛救済、寄付、贈呈目的の送金。 (2) 「大陸から貨物を輸出、台湾で輸出書類を買取」する場合における輸出者への送金。但しその金額は買取金額を超えないこと。 (3) 中国からの輸入代金の送金。 (4) 金融保険機関の中国事務所運営費用の送金。 (5) 中国大陸地域の人民が法律に従って引受けた相続金や遺産、保険金、慰労金、除役金及びその利息に関する送金。 (6) 中国子会社からの借入金の返済及び利息に関する送金。 (7) 中国に定住する除役軍人の生活、養老金に関する送金。 (8) 中国での文教活動、国際会議の参加、商談、展覧会の参加のための費用に関する送金。 (9) 中国からの出版物、映画、番組の輸入代金に関する送金。 (10) 中台間の通信費用に関する送金。 (11) 主管機関が認可した中台直接経済・貿易関連の送金。 (12) その他主管機関受付大陸委員会が許可した送金で、金額が五十万台湾ドル未満の場合、主管機関の許可のみで取扱い可とする。

寄稿：みずほコーポレート銀行台北支店 企画調査課 中西正一 (TEL 886-2-2714-7996)

## 台湾で着信メロディー配信事業を展開

ヤマハ(株)は携帯電話の着信メロディー用音源LSI(大規模集積回路)の生産で世界トップシェアを誇る。同社は1999年に日本で携帯音源LSIを発売、翌年携帯着信メロディー配信事業を開始した。そして2000年11月、事業ノウハウや楽曲データを有効活用し、初の海外進出として台湾で配信事業を開始した。台湾での業務は、ヤマハの台湾現法である功学社山葉楽器(股)が運営している。今回は功学社山葉楽器の家城義男総経理に台湾での活動内容や、台湾における携帯コンテンツ市場についてお話を伺った。

( ) 着信した音楽データに対応する音色を作り出し、再生する半導体。

功学社山葉楽器(股)  
家城義男総経理



### 楽器の製造販売、音楽教室事業等を展開

功学社山葉楽器(股)は、日本のヤマハ(株)と台湾におけるヤマハ楽器の総代理である功学社貿易(股)の合併会社として1997年に設立しました。台湾におけるヤマハの活動の歴史は古く、1969年には桃園県にピアノの製造を行う台湾山葉楽器製造(股)を、1970年には高雄市にギターの製造を行う高雄山葉(股)を設立しました。

これらの拠点で生産したヤマハブランド製品の台湾における販売を過去40年来担当してきたのが功学社貿易ですが、更に台湾のお客様のニーズにきめ細かく対応したいという考えから、功学社山葉楽器を設立しました。また、楽器の製造販売に加えて、財団法人山葉音楽基金会によって、台湾全省約170ヶ所でヤマハ音楽教室を展開しています。

1997年には音源LSIの技術サービスを行うため半導体技術センターを設立、この後着信メロディー(以下着メロ)配信事業開始に伴いモバイルコンテンツビジネスセンターを開設、これらの業務を統括するIT事業開発部を設置しました。

### 台湾で着信メロディー配信業務を開始

ヤマハが日本国内で着メロ配信業務を開始したのは、2000年2月からです。ヤマハは携帯電話の着メロ用音源LSI(大規模集積回路)の生産で世界トップシェアですが、このハードにおける強みと今まで音楽関連事業で培ってきた楽曲データ制作技術を生かして携帯コンテンツ分野に進出しました。当初はヤマハ製音源向けの配信が中心でしたが、現在では様々な音源フォーマットにも対応しています。

そして日本における事業ノウハウや楽曲データを有効活用し、2000年11月から台湾でも着メロ配信業務を開始しました。これは当社のコンテンツ事業としては初の海外展開であり、また台湾においても、初の独立コンテンツプロバイダによる配信サービスになります。

台湾でのサービス開始当初は、「美麗鈴(メロリン)」ブランドで単音から始まりましたが、現在では「超級美麗鈴(スーパーメロリン)」ブランドで40和音までに発展しており、中華電信(CHT)、台湾大哥大(TCC)、和信電信(FET)を始めとする携帯キャリア6社において約20種ものサービスを行うまで

## 日本企業から見た台湾

に拡大してきました。現在、台湾で当社のサービスを利用する会員数は約10万人を超えています。

### 携帯ビジネスのトータル・ソリューション

人口約2300万人の台湾では携帯電話普及率(総人口に占める携帯電話契約数)が100%を超えています。またローカルの携帯端末メーカーや通信キャリアが多数存在しており、携帯ビジネスのインフラは整備されています。更に台湾の若者は流行に対する関心も高く、台湾の携帯ビジネスのポテンシャルは非常に高いと考えます。

しかし一方で、配信の方式が端末やキャリアによって異なる場合があり、コンテンツプロバイダはそれらの仕様に対応したシステムを構築することが必要となります。また、台湾では日本音楽著作権協会(JASRAC)のような著作権使用料を代行徴収する機能が十分整備されておらず、コンテンツプロバイダが効率的に著作権使用手続きを進めることが難しいという一面もあります。台湾政府は民間のコンテンツ事業者を育成する姿勢を打ち出していますが、今後台湾のコンテンツ市場を発展させるためにも、政府による指導力も重要になってくるでしょう。

このような台湾携帯ビジネスにおいて、ヤマハではハード及びソフトの強みを生かし、端末メーカーからエンドユーザーに対して「トータル・ソリューション」を提供しています。つまり、携帯端末メーカーには音源LSIを、コンテンツプロバイダにはデータフォーマットやコンテンツ開発ツールを、携帯キャリアには配信フォーマットを、そしてエンドユーザーにはコンテンツを提供し、携帯ビジネスを川上から川下まで幅広くカバーしています。

### テストマーケットとしての台湾

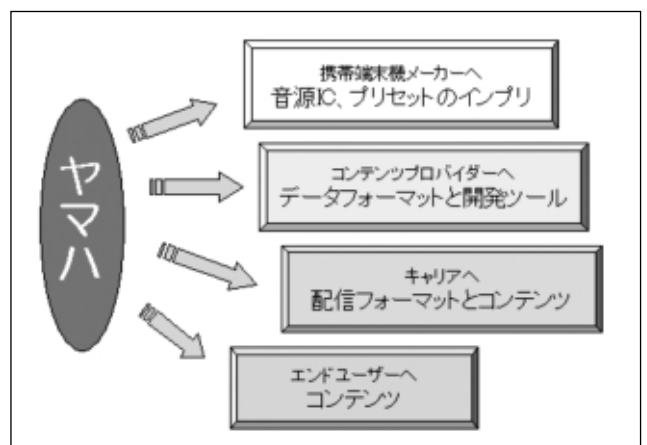
着メロ配信業務の台湾進出の目的は、ポテンシヤ

ルの高い台湾市場の開拓にとどまりません。台湾進出はヤマハが更に海外展開を進める上でのノウハウ蓄積のためのテスト・マーケティングとしても位置付けています。

ヤマハは日本、台湾の他、中国大陸、欧米でもサービスを開始していますが、これらの国では既に和音対応の音源LSIを搭載した携帯電話機が普及しつつあり、音質の高い当社の着メロの需要は拡大すると考えています。そして、台湾での経験を生かしながらも、各国それぞれの需要や趣向に合わせることで海外展開で勝ち残るための大きなファクターとして、その国の着メロはその国で制作するなど、ローカライゼーションを強力に進めています。

今後はこれらの国々でも携帯ビジネスの「トータル・ソリューション」を提供していきたいと考えています。

### ヤマハにおける携帯電話のビジネスモデル ～トータル・ソリューション～



## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	7,678	6.42	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2650	5,544
1996年	7,678	6.10	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.69	32.22	0.2737	7,738
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3078	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,686	3.59	7.45	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,246
	10月		7.98	410,484	145,007	11,483	10,191	1,293	2.16	-1.70	34.76	0.2840	4,272
	11月	2,515	4.52	315,749	43,444	11,902	9,342	2,560	3.10	-0.57	34.81	0.2844	4,676
	12月		11.77	272,766	30,821	11,636	9,885	1,750	4.65	0.76	34.75	0.2930	4,621
2003年	1月		8.32	210,283	25,688	10,060	9,492	568	4.49	1.10	34.70	0.2925	4,890
	2月	2,446	3.53	81,580	3,981	9,825	8,408	1,418	5.58	-1.52	34.75	0.2971	4,586
	3月		2.07	308,287	7,835	12,613	10,915	1,698	5.11	-0.18	34.75	0.2919	4,449
	4月		0.06	139,491	29,114	11,458	10,426	1,033	2.65	-0.11	34.85	0.2918	4,450
	5月	2,350	-0.08	261,382	26,943	11,261	9,510	1,751	2.01	0.32	34.71	0.2926	4,319
	6月		2.16	165,825	12,135	11,597	10,297	1,300	1.94	-0.55	34.61	0.2992	4,869
	7月		6.02	347,701	17,380	11,630	10,366	1,264	2.49	-0.98	34.42	0.2863	5,287
	8月	2,553	3.96	348,284	39,454	12,301	10,397	1,896	2.21	-0.59	34.17	0.2917	5,446
	9月		6.84	323,450	46,851	12,558	10,979	1,579	0.66	-0.22	33.78	0.3051	5,679
2003年	10月		9.07	270,068	63,862	13,113	10,895	2,218	0.33	-0.07	33.98	0.3119	5,939

出所：中華民国經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### IPPCウェブサイト

<http://www.ippc.biz/>

#### 概要

IPPCウェブサイトとはTCA（台北市コンピュータ協会）が台湾企業の日本市場開拓支援を目的に設立したウェブサイトであるが、同時に、日本企業向けに無料の情報提供サービスも行っている。当サービスではTCAの会員企業4,000社の中から、希望の商品を検索し、企業情報・製品情報を提供するもので、パソコン、ヘアボン、マザーボード、周辺機器、ケース、パワーサプライなどパソコンパーツ、キーボード、マウスなど入力デバイス、ケーブルからアクセサリなど、台湾からの製品調達をサポートしている。

#### IPPC通信

IPPCでは週2回（火曜日・金曜日）、最新の台湾、中国のIT産業情報、製品情報、業界関連のヘッドラインニュース、企業情報を掲載したIPPC通信をメールで配信している（無料）。IPPC通信は以下のURLから申込が出来る。（<http://www.ippc.com.tw>）

#### 問合せ

IPPCウェブサイト 編集部  
E-Mail [sara@home.ippc.com.tw](mailto:sara@home.ippc.com.tw) (担当巫 小姐 日本語可)  
TCA (台北市コンピュータ協会東京事務所)  
東京都渋谷区初台 1-51-1初台センタービル519  
TEL: 03-3299-8813 FAX: 03-3299-8815  
E-Mail [tca@tcatokyo.com](mailto:tca@tcatokyo.com) (担当吉村)

### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

#### 經濟部 投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 886-2-2389-2111/ FAX: 886-2-2382-0497  
担当：林佩燕 ext. 222 (日本語可) / 林貝真 ext. 216 (日本語可)

#### 野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620/ FAX: 886-2-2718-7621  
担当：野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 褚炫初 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21

#### 野村総合研究所 国際本部

〒100-0004 東京都千代田区  
大手町 2-2-1 新大手町ビル 5F

TEL: 03-5255-9305 (直通) / FAX: 03-5255-1870  
担当：山田敦子

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。